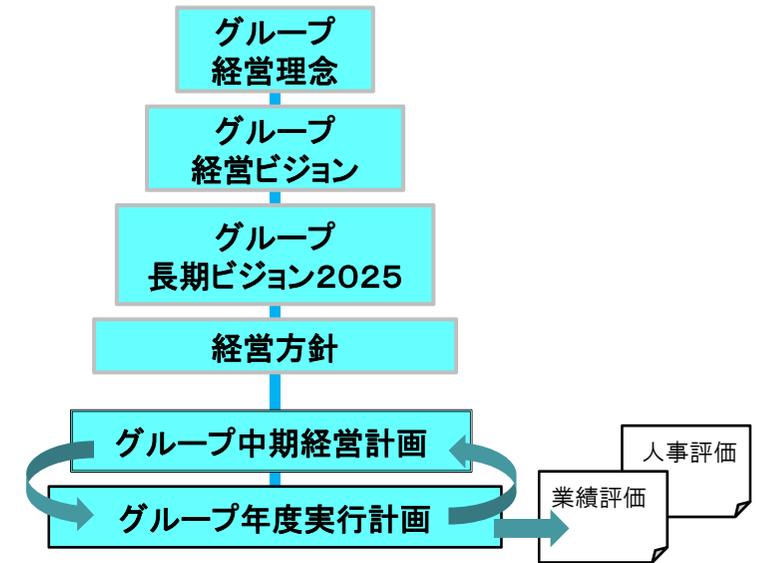


2. 経営基盤の強化に向けた 自主性の発揮と持続的変革

(1)民間企業としての取組み【民間企業としてのマネジメントの定着】

○民間企業としてのマネジメント

- ・中期経営計画、年度実行計画の策定、業績評価及び人事評価制度を導入。
- ・連結ベースによるグループ年度実行計画を策定し、年度計画の確実な執行、PDCAサイクルによる経営管理を実施。

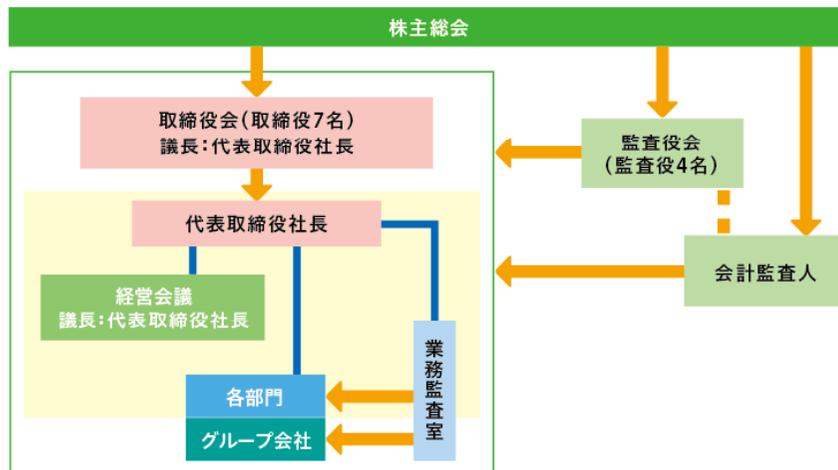


○コーポレートガバナンス体制の整備・充実等

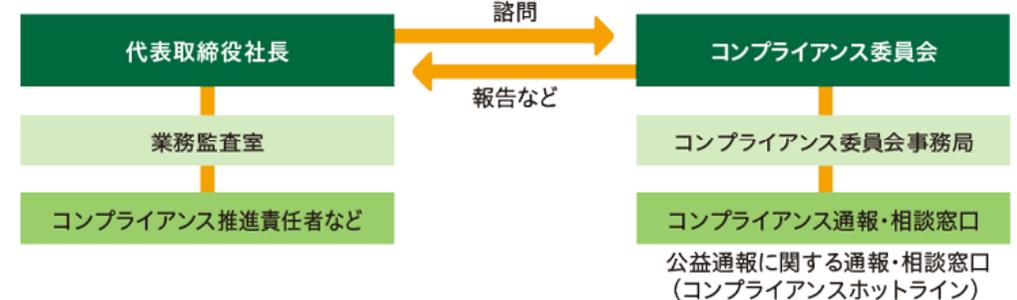
- ・倫理行動規範の作成によるコンプライアンスの徹底や入札監視制度の強化、内部統制システムの構築を実施。また、労働安全衛生の基本となる基本理念等を制定。

■コーポレートガバナンス体制

(平成26年10月末日現在)



■コンプライアンス体制



(1)民間企業としての取組み【公正性・透明性の確保】



○民営化後の入札契約制度の改善事例

1 入札方法の見直し

- (1)一般競争入札の拡大と指名競争入札の原則廃止 ⇒ 契約金額全体の約82%が一般競争(平成25年度)
- (2)総合評価落札方式の改善、拡大 ⇒ 競争入札の約92%で総合評価を実施(平成25年度)
- (3)集合型入札を廃止し、電子入札を原則化 ⇒ 一般競争の100%を電子入札で実施(平成25年度)
- (4)災害等の緊急性のある場合などを除き不落随意契約を原則廃止

2 チェック機能の強化

(1)情報開示の改善

⇒ 法令等に基づく公表の他、主要工種の毎月の契約件数や落札率、年次統計資料をHPにより公表

(2)入札監視機能の強化

⇒ 入札前の事前審査を行う「入札監視統一事務局」の設置、「入札監視委員会」の委員の増員及び権限の強化

3 内部統制の徹底

(1)情報管理の徹底

⇒ 未公表情報漏えいの未然防止の観点から「契約情報管理要領」を定め、情報セキュリティ対策を徹底

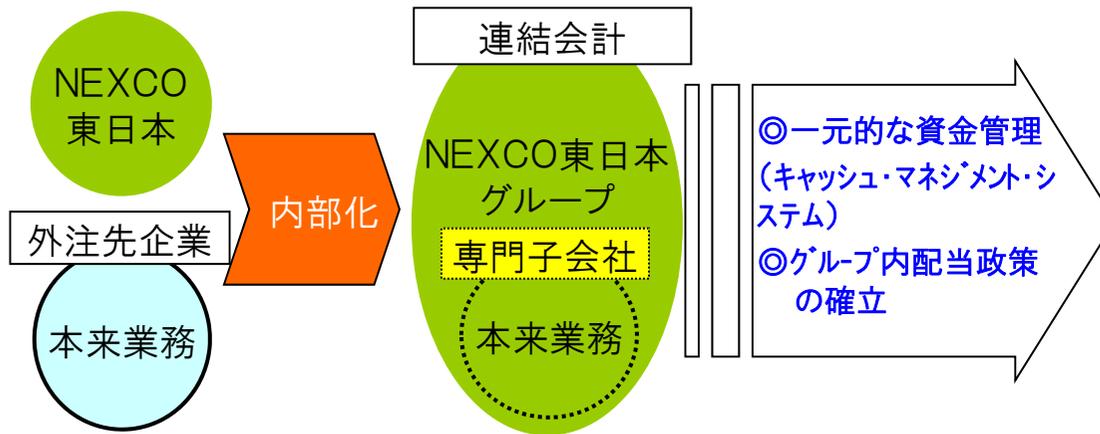
(2)調達にかかる営業活動の自粛要請と接触禁止の徹底

⇒入札参加希望者に対し、個別の発注条件に関する営業活動の自粛を要請するとともに、社員に対しても接触を行わないよう倫理教育を実施

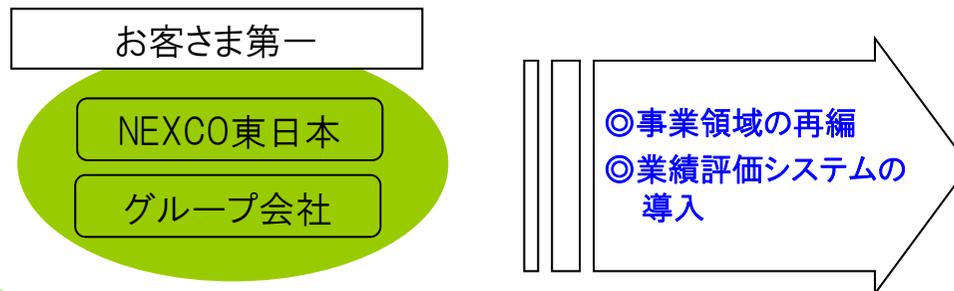
(1) 民間企業としての取組み【グループ経営の確立】

- ◆ 「お客さまとの接点」である維持管理業務などの本来業務を内部化。(100% 出資子会社化)
また、当社とグループ会社が一体となり、「お客さま第一」の目線で業務を実施。(グループ経営)

■これまで外注していた道路維持管理業務などの本来業務を内部化し、連結企業情報の開示により経営の透明性を向上



■経営理念・ビジョンを共有するグループ一体経営の推進により、サービスの向上、品質と効率の両立を実現



グループ会社27社 (子会社20社、関連会社7社)

- 道路事業関係子会社16社
(株)ネクスコ・トール関東
(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
(株)ネクスコ・メンテナンス関東
(株)ネクスコ・パトロール関東 等
- 道路休憩所事業子会社4社
ネクセリア東日本(株) 等
- 関連会社7社
(株)高速道路総合技術研究所
東京湾横断道路(株)など

(1)民間企業としての取組み【グループ経営の確立】

- 道路事業では、管理瑕疵、企業信用等に直結する維持管理四業務に係る専門子会社を支社単位に15社、他に用地管理子会社1社を設置
- 道路休憩所事業では、事業の効率性・機動性を考慮し、業務・機能単位に専門子会社4社を設置

休憩所関係子会社

休憩施設におけるお客さまにご満足頂ける質の高いサービスの提供に取り組む業務



グループ経営

NEXCO東日本

用地管理子会社

建設時の用地取得事務や高速道路敷地の日常管理等を行う業務



料金収受子会社

高速道路料金の収受・管理、お客さまの問い合わせ対応等を行う業務



保全点検子会社

道路の構造物や施設の異常を早期発見するため、路面、橋梁等の日常的な点検を行う業務



維持修繕子会社

交通事故・災害時の復旧工事、道路の清掃、草刈、除雪作業等を行う業務



交通管理子会社

道路パトロールや落下物処理、道路状況の情報提供などの交通管制、法令違反車両の取締等を行う業務



(1)民間企業としての取組み【グループ経営による業務執行の最適化】

NEXCO

道路維持管理業務について、グループ一体経営を推進することにより、お客さまサービスを向上させ、品質と効率の両立を図る。

○連結利益の共有

⇒グループ全体で連結利益を共有し、目標設定・実行・評価のPDCAサイクルを継続。子会社利益は、子会社経営に必要な内部留保を除き、配当により当社（ひいては高速道路事業）に還元。

○子会社の業績評価制度の充実

⇒業務品質の確認、業務改善の継続のため平成21年度から業務評価を開始し、順次拡充。グループ内競争による緊張感の維持などのため平成23年度から各社の営業成績も加味した業績評価へと進化。

○グループ協働体制の構築

⇒各現場単位で、本体と全ての子会社が一体となってPDCAサイクルを実践。お客さまサービスの向上と業務効率化の両立をグループ全体で追求。

○子会社の業務範囲の見直し

⇒「子会社と契約（包括協定）する業務」と「外部の競争に付す業務」との発注区分について、業務の迅速化や効率化及びコストメリットの最大化の観点から見直しを図る。

○子会社との協定額（コスト）の最小化の継続的な仕組みづくり

⇒子会社が業務効率化と共にコスト最小化を継続的に追求していくため、各社の原価の比較やコスト構造を分析し、協定額を適正に審査する仕組みを目指しているところ。

(1) 民間企業としての取組み【民間企業として品質と効率を両立】

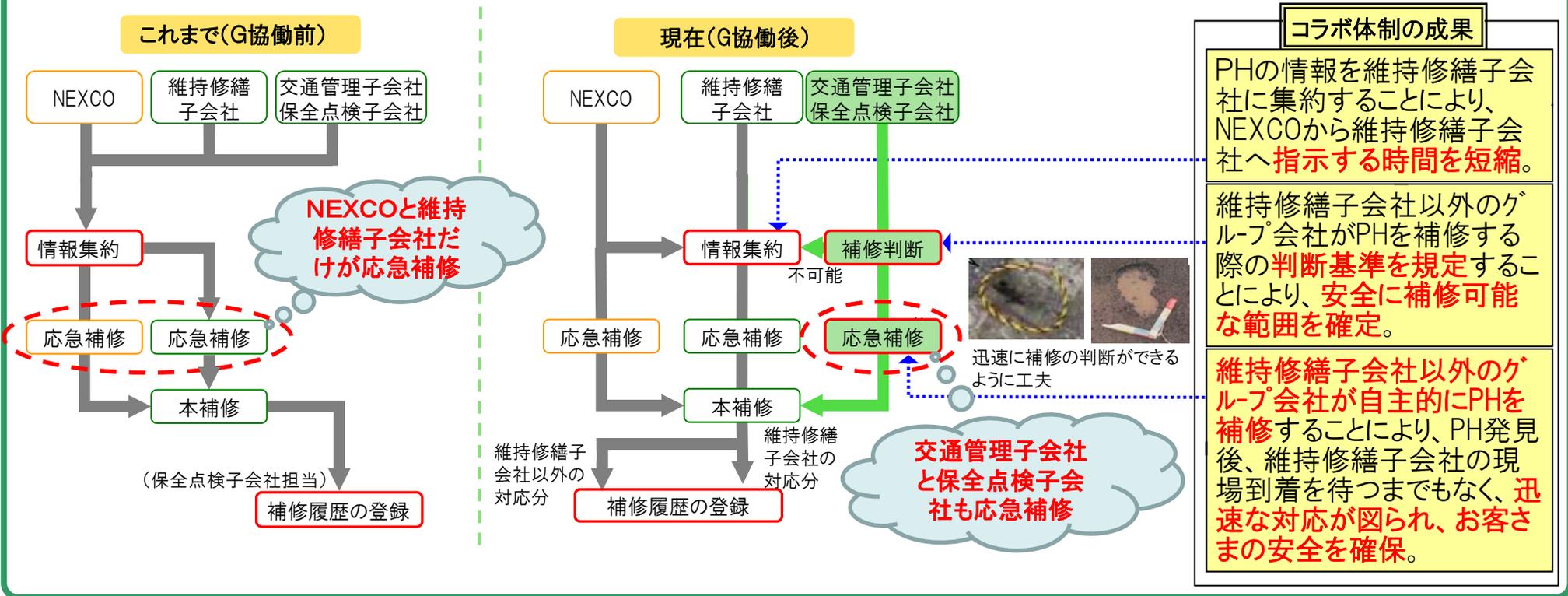
- ポットホール(PH)補修** ※ポットホールとは、突発的に舗装に出来る小さな穴のこと
- 維持修繕子会社以外の専門子会社は、PHの応急補修の訓練により補修技能を修得。
 - 自主性の発揮により、自ら補修を実施。
 - 現地でPH発見即補修することにより、お客さまの安全性を向上。



交通管理子会社のポットホール補修訓練の様子

【例】 《ポットホール補修の業務フロー》

ここが変わりました



□ NEXCOとグループ会社間、グループ会社間の役割分担を見直した箇所

(1) 民間企業としての取組み【民間企業としてのファイナンス】

○お客さまサービスの向上や安全対策等に
必要な投資を着実に行いつつ、資産
効率を高めることにより、固定資産への
設備投資を自己資金の範囲内に抑え、
借入金を削減

○平成25年度末では、平成17年度末か
ら**602億円(▲96%)の借入金を削減**

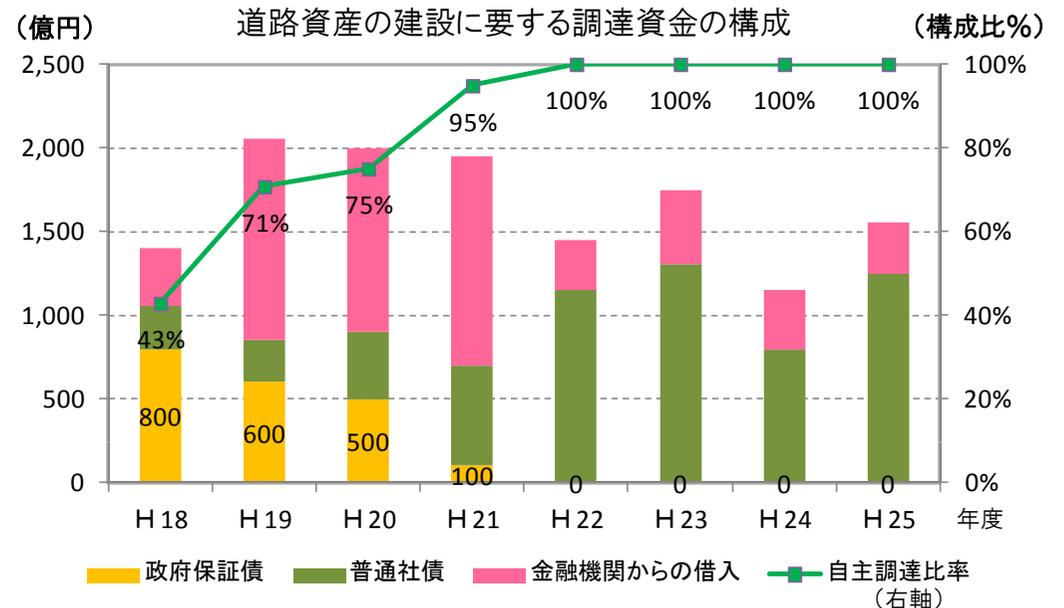
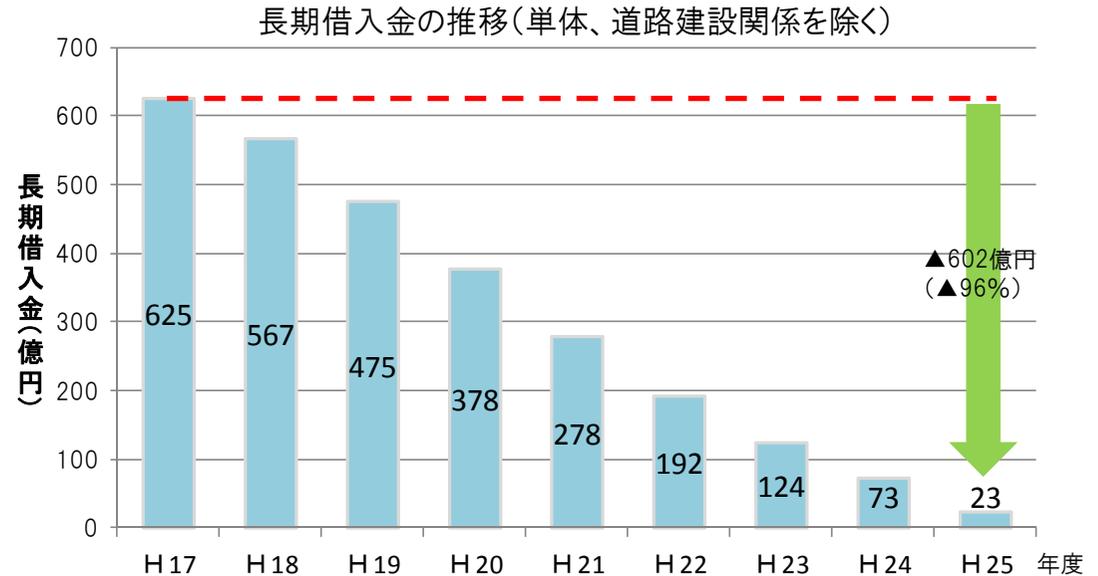
○民営化に伴う資金の自主調達、格付け
維持の努力(国債と同等)

【参考:第27回社債(平成26年7月29日発行)】

《格付》(株)格付投資情報センター⇒AA+

ム-ティース・ジャパン株式会社⇒Aa3

《利率》年0.248%



(1)民間企業としての取組み【民間企業としてコスト縮減】

○平成17年10月の民営化時において管理費を縮減

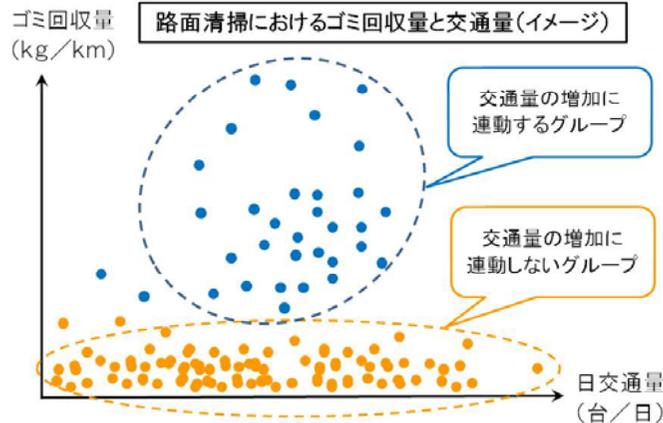
- ⇒平成15年3月の「民営化に際し直ちに取組むべき事項」を踏まえ、**管理コストの概ね3割縮減**を実施
- ・安全かつ円滑な交通の確保を前提に科学的な分析やベンチマークチェックに基づきコストを削減（取組み例：サービス水準を維持しつつ、交通量、交通特性に考慮した清掃頻度の見直し など）

◎路面清掃頻度削減の試行事例

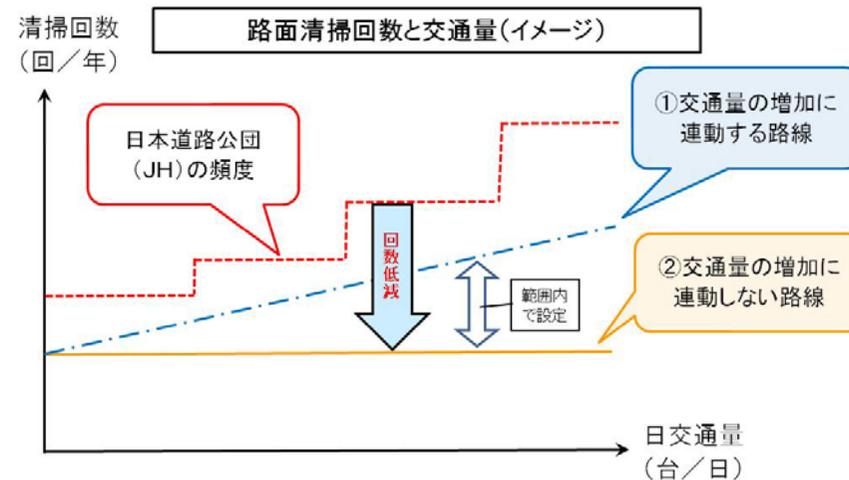
【基本方針】試行により清掃頻度(回数)を段階的に削減し、検証しながら最適な管理水準を確認し、設定

<STEP1> ゴミ回収量から、「交通量の増加に連動する路線」と

「交通量の増加に連動しない路線」に分類



<STEP2> 路線特性により、頻度を設定



特性①「交通量の増加に連動する路線」は、試行の中で予測式を求め最適な頻度を設定。

特性②「交通量の増加に連動しない路線」は、ゴミ回収量を基に最適な管理水準を設定。

(1)民間企業としての取組み【民間企業としてコスト縮減】

○民営化以降も更なる管理費の縮減を実施

⇒民営化以降においても、新技術による作業の効率化、発注規模の大型化による発注経費の削減、雪氷作業体制の見直し、昼夜連続規制による舗装工事の効率化、一般管理費の縮減など管理費縮減の取組みを継続

●トンネル照明灯具の清掃を50km/hr走行で行う キャビテーション(高速清掃装置)技術の導入



従来の回転ブラシ式清掃
(1~2km/hr)

高速清掃(50km/hr)

●凍結防止剤散布作業の最適化



ITS技術を活用した「車載型塩分濃度測定センサー」は、路面の塩分濃度、路面温度、路面状況判別を光学的に測定。

このセンサーを巡回車等に搭載し、リアルタイムに残留塩分量を測定することで、凍結防止剤の散布量の最適化を図り、散布量の抑制や安全な道路交通を確保。

(1)民間企業としての取組み【民間企業としてコスト縮減】

○新規建設区間(新設・改築費)におけるコスト縮減

◎民営化以降389kmの新設と36kmの4車線化等の完成にあたり、

■ 計画(協定上の完成予定)に対し、25区間307kmは平均5か月の開通前倒しを達成。

➡【最大前倒しは、北関東道(佐野田沼～岩舟)の23か月】

■ 計画(協定上の限度額)に対し、約20%の建設コストを削減。

➡【主なコスト削減内容】

○新技術・新工法の採用

○資機材調達方法の工夫

○設計及び協議による工夫

○早期開通

◎さらに、平成23年3月の機構との協定変更で建設中区間の限度額を約5%縮減

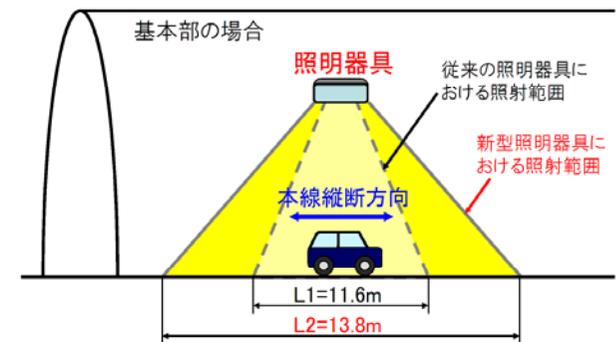
主なコスト縮減例

- ①材料(ガードレール等)の直接調達
- ②TN照明設備における**新型照明器具の開発**
- ③中央分離帯防護柵更新工事における新たな工法の採用 など

<新型照明器具の開発>

→◎照明器機数の削減

◎器機単価の削減



本線縦断方向における照射範囲が19% 拡大

(1)民間企業としての取組み【民間企業としてコスト縮減】

○調達コストの縮減

《事例：工事発注ロットの大型化》

- ・ 小規模な同種工事をまとめて発注 ⇒ 効率的施工、諸経費の節減
 - ・ 技術提案を求める工事を超大型で発注 ⇒ 仮設備計画など、より提案が出やすい環境を整備
- 〔技術提案の内容について、入札参加者と高速道路会社で交渉〕

○一般管理費等の縮減

《人件費の縮減》

人件費については、新規採用の抑制、退職人員の不補充、賞与の削減及び昇給停止等の人件費削減の努力並びに能力・役割で処遇にメリハリをつける新人事制度による適正な人件費管理を実施してきたことにより、平成25年度には民営化時(平成17年度)と比較して10%以上を縮減。

《その他一般管理費の縮減》

その他の一般管理費についても、東日本大震災以降の節電への取組み(平成22年度比で20%以上削減)や、各種事務手続きの省力化のためのワークフローシステムの導入など事務の効率化により抑制。



(1)民間企業としての取組み【技術開発】

○技術開発の取組み

- ①NEXCO3会社が共同で行う技術開発は(株)高速道路総合技術研究所(NEXCO総研)で実施
- ②地域や路線特性を背景とした課題の技術開発は支社・グループ会社で実施
- ③外部技術力を積極的に活用した外部機関(大学、民間企業)との共同研究を実施

○NEXCO総研による開発事例

トンネル覆工における中流動コンクリートの開発

トンネル地山と型枠の間にコンクリートを隙間なく充填するために流動性の高いコンクリートを開発。これにより、トンネルコンクリート背面空洞の発生を抑え、より密実なコンクリートを施工することが可能。(平成22年度 土木学会技術開発賞 受賞)



▲中流動コンクリート施工イメージ



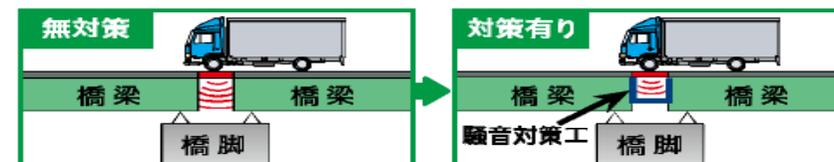
▲トンネルコンクリート

○外部機関との共同研究の事例

橋梁ジョイント部の新型突発騒音吸収装置の開発

橋梁の伸縮装置(ジョイント)部の騒音を防止するため、吸音性能が高くかつ軽量である材料を用い、狭小な橋梁桁下空間にも容易で設置できる製品を開発。

これはTIネットワーク※を活用した民間企業からの応募があり、共同開発を実施したもの。(特許第4982767号)
(平成22年度 土木学会 環境賞 受賞)



▲無対策の場合、音が下部に漏れる場合がある。



※ 技術提案を受け付ける窓口として「TIネットワーク」を開設
<http://www.e-nexco.co.jp/bids/tinet/>

←設置状況(横浜横須賀道路)